

2 歳出決算について

ア 性質別決算では、繰出金、投資的経費が減少

消費的経費については、緊急の人件費抑制策（全職員の給与カット、厚生会事業主負担の凍結）や職員数の削減、退職手当の減などにより給与費が減少したものの、生活保護費の増により扶助費が引き続き前年度を上回り、物件費その他についても中小企業金融対策費の増により大幅増となった。一方、投資的経費は、消防活動総合センターの整備が終了したことなどにより、前年度を下回った。

また、繰出金については、地下鉄東西線第三セクター区間直営化に伴う高速鉄道事業特別会計への繰出金が減となったことや雨水処理負担金の支出平準化による公共下水道事業特別会計への繰出金の減などにより、前年度を大きく下回る決算額となった。

なお、扶助費及び公債費の増により、義務的経費の決算額は前年度を上回っており、本市の財政構造は依然として硬直した状態にある。

<性質別決算額>

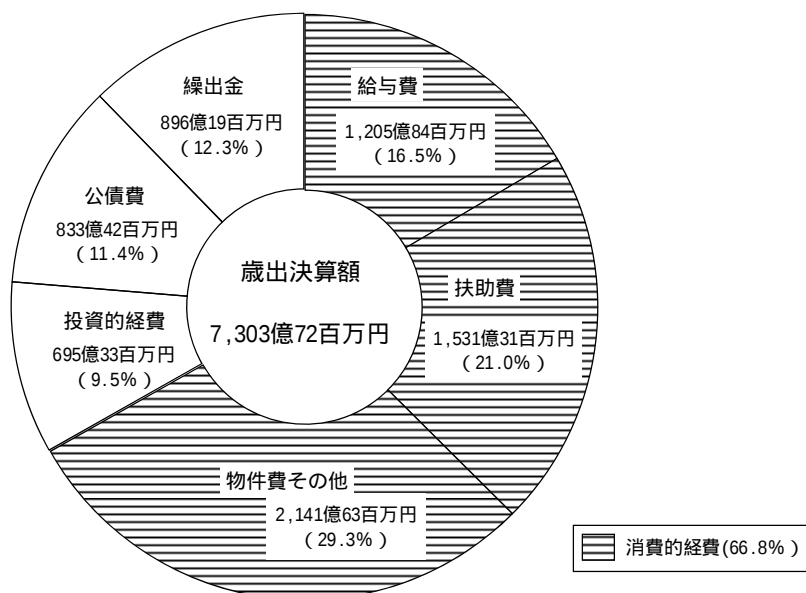
項 目	19年度	20年度		21年度			
	経 費	経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消 費 的 経 費	4,105 73	4,376 41	59.8	4,878 78	66.8	502 37	11.5
内 給 与 費	1,275 66	1,294 36	17.7	1,205 84	16.5	88 52	6.8
うち退職手当	114 53	164 52	2.2	127 01	1.7	37 51	22.8
扶 助 費	1,409 25	1,441 58	19.7	1,531 31	21.0	89 73	6.2
物件費その他	1,420 82	1,640 47	22.4	2,141 63	29.3	501 16	30.5
投 資 的 経 費	780 93	740 70	10.1	695 33	9.5	45 37	6.1
公 債 費	805 43	813 56	11.1	833 42	11.4	19 86	2.4
繰 出 金	1,016 08	1,382 63	19.0	896 19	12.3	486 44	35.2
合 計	6,708 17	7,313 30	100.0	7,303 72	100.0	9 58	0.1

(参 考)

義 務 的 経 費	3,490 34	3,549 50	48.5	3,570 57	48.9	21 07	0.6
-----------	----------	----------	------	----------	------	-------	-----

義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

平成21年度一般会計決算経費性質別内訳



イ 目的別決算は、産業経済費が大幅増

中小企業金融対策費の増により産業経済費が、生活保護費などの扶助費の増などにより社会福祉費が引き続き増額となった。また、学校施設整備費の増などにより教育文化費が前年度を上回ったほか、焼却灰溶融施設整備費の増などにより保健衛生費が前年度を上回る決算額となっている。

一方、地下鉄東西線第三セクター区間の直営化の終了や公共下水道事業における雨水処理負担金の支出平準化に伴い都市建設費が前年度を大幅に下回ったほか、消防活動総合センターの整備終了などにより消防費が減少している。

< 目的別決算額 >

項 目	19年度	20年度		21年度			
	経 費	経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社 会 福 祉 費	2,113.66	2,175.74	29.8	2,271.04	31.1	95.30	4.4
保 健 衛 生 費	543.15	461.43	6.3	485.57	6.7	24.14	5.2
産 業 経 済 費	571.37	766.28	10.5	1,275.13	17.5	508.85	66.4
都 市 建 設 費	1,240.76	1,574.08	21.5	998.05	13.7	576.03	36.6
教 育 文 化 費	572.39	560.55	7.7	594.71	8.1	34.16	6.1
消 防 費	279.71	318.12	4.3	251.82	3.4	66.30	20.8
総 務 費 そ の 他	574.30	634.95	8.7	585.76	8.0	49.19	7.7
公 債 費	812.83	822.15	11.2	841.64	11.5	19.49	2.4
合 計	6,708.17	7,313.30	100.0	7,303.72	100.0	9.58	0.1

平成21年度一般会計決算行政目的別内訳

